

資料 1

科学技術イノベーション政策における
「政策のための科学」アドバイザリー委員会
(第 22 回) R7.3.6

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業
共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）について

令和 7 年 3 月 6 日

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」の推進（SciREX事業）

来年度予算（案）

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

4.5億円
4.5億円）



背景・経緯

経済・社会の変化に適応しながら社会的な問題を解決していくために科学技術・イノベーションへの期待は高まっており、エビデンス（客観的根拠）に基づいた合理的なプロセスによる政策形成が強く求められていることから、平成23年度より当事業を開始した。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画における記載】

- ・関係省庁の政策課題を踏まえ、人文・社会科学分野の研究者と行政官が政策研究・分析を協働して行う取組を2021年度から更に強化する。
- ・科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行うE B P Mを徹底し、2023年度までに全ての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。

【統合イノベーション戦略2024における記載】

- ・人文・社会科学分野の研究者と行政官が協働するプログラムを2024年度も継続。
- ・SciREX事業「共進化実現プログラム」内の「我が国の人文・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析」において、国際ジャーナル論文に関する指標の定量的把握や計量手法、分析手法等の検討、調査・分析を推進。

目的・目標

エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進に寄与することを目的・目標とする。

- 科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成
- 科学技術・イノベーション政策の形成に資する研究の推進
- 研究コミュニティの形成・拡大 など

A. 基盤的研究・人材育成拠点の形成（補助金）

416百万円（416百万円）

科学技術・イノベーション政策に係る実務や研究等に携わる人材の育成、STI政策の形成に資する研究の推進、コミュニティの形成・拡大等に資する活動を行う大学へ補助金を交付。

採択拠点（5拠点6大学）

【総合拠点】政策研究大学院大学

【領域開拓拠点】東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学※、九州大学

※大阪大学と京都大学は連携してプログラムを実施

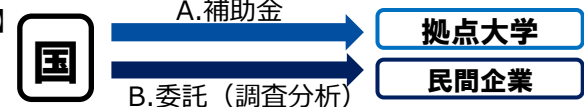
【主な取組】

- エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進を目的とした研究及び人材育成を推進するため、大学院レベルの教育プログラムを中心とした、世界でもトップレベルの水準を誇る教育拠点の構築を支援。
- 行政官と研究者が課題設定の段階から協働して政策への活用までを目指す、人文・社会科学分野を中心とした研究プログラム（共進化実現プログラム）を実施。令和5年10月から第3フェーズを開始。
- サマーキャンプやシンポジウムなどの開催を通して拠点間の連携を強化し、研究及び人材育成に関する知見の共有を促進するとともに、科学技術・イノベーション政策に係る政策科学分野の学術コミュニティを形成・拡大。
- 個々の取組によって得られた研究成果を糾合し、政策形成への具体的な利活用を促進する中核的拠点機能を充実。知見を取りまとめた教材の整備・利活用や、事業全体の活動の広報を継続的に推進。

【これまでの成果】

- 人材育成・教材開発（日・英）
 - ✓ 令和6年3月までの修了者数：**588名**
 - ✓ うち約**19%**が官公庁・地方公共団体・独法へ就職。
 - ✓ 「コアコンテンツ」としてSTI政策に携わる行政官向けの論文集を編纂。**日本語版は完成し全て公開済み。**
- 政策形成の実務への貢献
 - ✓ 審議会、国際会議や学会等で成果を活用・発表。
 - ✓ プログラム設計法、評価マニュアル、総合知による社会的価値の創出法、政策形成の方法論など、**政策形成の一般化手法を開発・提示。**

【資金の流れ】



B. 事業の推進体制整備・調査分析（委託等）

33百万円（33百万円）

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業全体を適切かつ効果的に実施するため、事業を推進する体制の整備や、その体制に関連する調査分析を実施。

【NISTEP】データ・情報基盤の構築

※NISTEP予算の内数

エビデンスに基づく科学技術・イノベーション政策の推進、及びSciREX事業を中心とした調査分析や研究の基礎となるデータ・情報を体系的に活用する基盤の構築。共進化実現プログラムへの参画。

【RISTEX】公募型研究開発プログラム

※JST運営費交付金の内数

政策課題の解決に貢献し得るような成果創出を目指した指標の開発等を公募型研究開発プロジェクトによって推進。

（担当：科学技術・学術政策局研究開発戦略課
政策科学推進室）

共進化実現プログラム 第Ⅲフェーズの採択プロジェクト一覧

【期間】令和5年10月～令和8年3月

	研究課題	担当課室	研究代表者等	プロジェクト概要
①	研究支援の基盤構築（研究機関・研究設備・人材等）のための調査・分析	研究振興局 大学研究基盤整備課 科学技術・学術政策局 研究環境課 産業連携・地域振興課 人材政策課	政策研究大学院大学 隅藏 康一	大学における研究推進、質の高い研究成果や新たな学術領域創出、スタートアップ創出、イノベーション促進のためには、日本のアカデミア全体として、研究支援の基盤構築、特に研究設備の効率的な利用・アクセス性の向上を図ることが重要な課題となっている。また、研究支援人材の採用・配置と能力向上も不可欠である。本PJは、日本における研究支援の基盤構築のため、政策立案に資するエビデンス構築を目指すものである。
②	バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進：政策課題の可視化と制度設計	研究振興局 ライフサイエンス課	東京大学 松尾 真紀子	「バイオものづくりの拡大によるバイオエコノミー社会の実現」の推進をする際に、文科省にとどまらず内閣府・経産省等の関連省庁とアカデミアとが連携・協力することで、研究開発から社会実装までを横断的につなぐ上での政策課題を可視化し、その解決に資する制度設計のありかたを検討することで、社会課題解決に貢献する。
③	我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握（SSA）に係る政策研究	研究開発局 宇宙開発利用課	東京大学 鈴木 一人	我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保する観点から、宇宙交通管理（STM）を構成する主要な要素のうち、宇宙状況把握（SSA）について、我が国の能力と国際協調の可能性を評価の上、国際的なデータ共有や解析サービスなどの在り方を検証し、SSAに関する我が国の自立性の確保と国際枠組み形成の両立に向けた政策アプローチを特定する。
④	我が国の人文学・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析	研究振興局 振興企画課学術企画室	一橋大学 軽部 大 人間文化研究機構 後藤 真 自然科学研究機構 小泉 周	「人文学・社会科学研究の国際性の可視化が重要である」という大学・研究現場等と行政の共通認識に基づき、特に国際ジャーナル論文に関する定量的指標構築の可能性についてフィジビリティの検討・調査分析を行う。
⑤	ミッション誘発型のSTI政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課 戦略研究推進室	大阪大学 平川 秀幸 東京大学 木見田 康治	ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスにおいて広く利用可能で、決定における属人的バイアスが生じる可能性を最小化できるような、説明可能性・検証可能性・包摂性を備えた客観的エビデンスを生成するための大規模データ分析および超学際的エンゲージメントの手法を開発する。手法の開発とその効果の評価・検証を、文部科学省内の分野所掌課、研究助成機関等との連携・共進化の関係のもとで行う。
⑥	科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究	大臣官房 人事課	京都大学 祐野 恵	博士号の取得に起因する仮説検証能力や分野専門性に焦点を当て、我が国の政策形成における博士人材の有用性を規定する要因を実証的に明らかにする。Ⅰ．採用時の評価における参照情報の提示、Ⅱ．博士人材の有用性に関するエビデンスの提示、Ⅲ．博士人材の人材育成における特徴の提示を目標に掲げ、入省前及び入省後の行政官の技能とOJTのあり方を含めた環境要因について分析する。
⑦	安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究	科学技術・学術政策局 人材政策課	九州大学 安田 聡子 藤田医科大学 医科学研究センター 宮川 剛	エビデンスに基づき「安定性と流動性を両立した研究者のキャリアパス」を提案する。1)流動性阻害の理由とその解決方法、2)具体的なくみの探究、という2つの局面からアプローチしながら研究を進める。また、先行研究と既存事例の精査や定量・定性調査を実施し、それらのアウトプットをもとに行政担当者や多様なステークホルダーとの対話を重ねて、研究者育成に係る政策を提案し実行可能性を検証する。

共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ） 中間成果報告会・交流会の実施

令和6年度 中間成果報告会・交流会を実施済

●日時

- 1日目：令和6年11月15日（金）14:00～16:30
- 2日目：令和6年11月18日（月）13:00～15:30
- 3日目：令和6年11月22日（金）11:00～14:30

●開催趣旨

共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）における中間成果について、各プロジェクトの研究成果を共有するとともに、各プロジェクトの参加者間でもプロジェクトの研究手法、運営方法等の共有を行い今後の共進化プロジェクトに向け知見を深め、共進化の在り方を検討する契機とする。

●参加者

以下の関係者のみの参加で開催。

対象	参加者
① 共進化PJ参加者	研究者、行政担当者
② SciREX事業関係者	アドバイザー委員
	拠点関係者、関係機関
③ 文部科学省職員	政策リエゾン、省内職員

共進化実現プログラムにおける「共進化」に係る活動の取組事例

- 中間成果報告会は、各プロジェクトにおける進捗報告が行われるのみならず、相互に取組を共有することにより、**優れた活動が横展開されることを目的として実施した。**
- 実際、各グループからは有用な取組事例が見受けられた。

※以下、プロジェクト名は記載せず順不同に取組を列挙する。

- ・ 行政官を含めたワークショップを実施し、**縦割りのになりがちな課室を横断し、**中規模な課題意識の共有を図りながら研究を進めている。
- ・ **研究者と協働でリサーチクエスチョンを練り直す**など、常に目的意識を更新しながら進めている。
- ・ **行政官と対外的な発表会を都度企画**し、成果を積極的に発信することで当事者意識を醸成してもらいながら進めている。
- ・ 学会や論文発表において、**共著者として行政官も含めている。**
- ・ 研究で得た知見から、**取り得る政策の方向性についてフレームワークを研究者側から行政側に提示**し、行政での政策検討に貢献している。
- ・ **政府審議会において、研究内容の中間報告を行う**など、政策実装に向けた取組を進めている。

中間成果報告会・交流会で出た主な意見

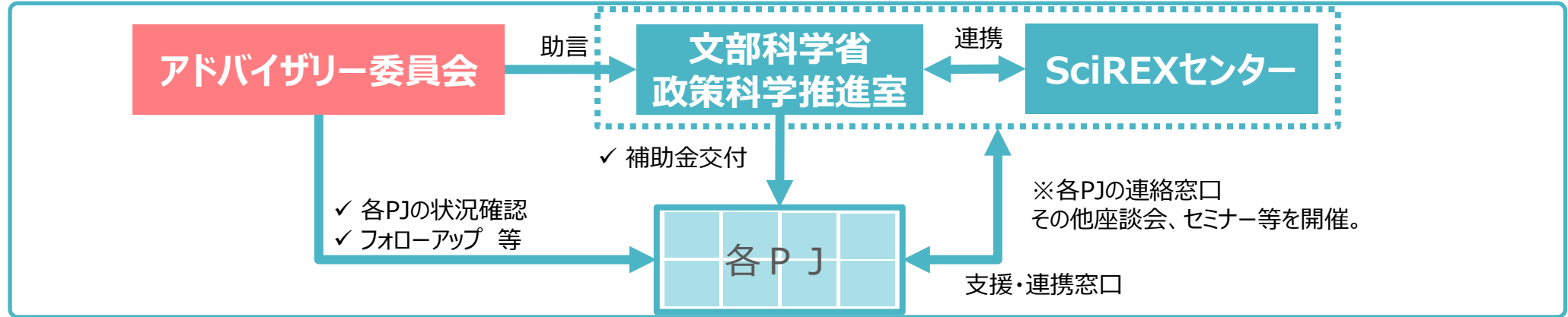
- 中間成果報告会では、引き続き本事業アドバイザー委員から共進化についてや研究自体についての意見をいただきながら、総合討論を行った。
- 今後もアドバイザー委員にフォローアップいただく予定。

- ・ 共進化PJは年数を経てきて単なる共働より高いレベルを求めたいので、研究の中で明らかにしたいことを行政官側と研究者側で更に議論を深めることを希望する。
- ・ 文科省の課室横断的な政策研究であることを活かして、出口を見据えるのが良いのではないかな。
- ・ 行政官は成果を活用することに加え、自身の研究対象として取り組むと良いのではないかな。
- ・ 新しい研究者を政策のための科学に含めていくような取組も必要ではないかな。
- ・ 重層的に様々なフレームワークで省庁が横断するのは有益。フォーカスする社会課題によってグループを形成するのがいいのかもしれない。
- ・ 行政官の人事異動による弊害はだいぶ以前より減ったと感じる。共進化は「人だけが」進化するのではなく、組織的に変わることも意識したほうがよいだろう。
- ・ 共進化PJで異分野の研究者とのコラボレーションが推進されたのは重要な成果。

共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）の今後のスケジュール（案）

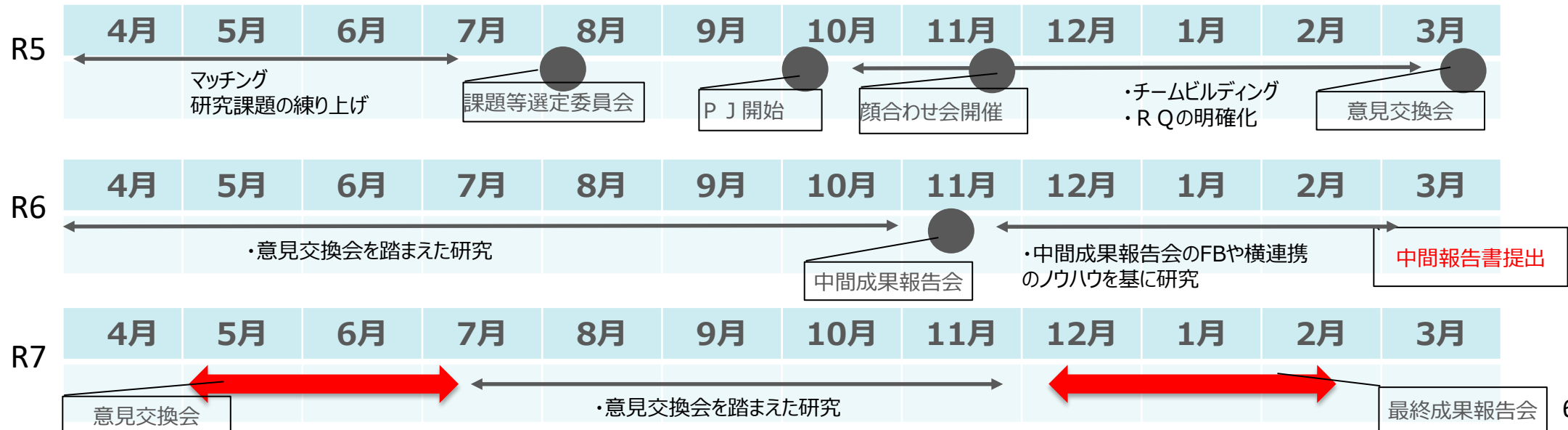
ガバナンス構造（イメージ）

- 第Ⅱフェーズに引き続き、アドバイザリー委員会にて、各PJごとに担当のアドバイザリーを置き、フォローアップ等を行う。
（フォローアップの事務局、各プロジェクトの支援については、文部科学省及びSciREXセンターが連携して実施。）



共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）のスケジュール（イメージ）

- ✓ アドバイザリーとの意見交換会等を開催して、プロジェクトの方向性に適宜ご助言をいただく。
- ✓ 今後、R7年度に意見交換会と最終成果報告会を予定。



共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）フォローアップの観点例

- ✓ プログラムについて、例えば以下のような観点でフォローアップを実施。
- ✓ これまでに寄せられたアドバイザーからのコメントへの対応状況も適宜確認。
（※全てのコメントに対応を求めるものではない。）
- ✓ **今後必要に応じて第Ⅲフェーズ特有の観点も追加。**

第Ⅲフェーズでは以下の観点でフォローアップの実施をお願いしたい。

①プロジェクトの位置づけの観点

- （例）
- ・プロジェクトが解決を目指す政策課題は明確になっているか。
 - ・プロジェクトの進捗等により、必要に応じて政策課題の見直しがなされているか。
 - ・課題解決のためのアプローチ・目標設定は妥当だったか。

②プロジェクトの運営・活動状況の観点

- （例）
- ・研究者と行政官が定期的に情報交換を行い、緊密な連携が取れているか。
 - ・社会情勢等の変化に対して適切に対応し、必要に応じて研究内容に反映できているか。
 - ・研究の進捗を踏まえた関係者に対する働きかけができているか。

③目標の達成状況の観点

（各プロジェクトが計画で提示した目標や、設定したマイルストーンの達成状況）

- （例）
- ・政策の意思決定に貢献した/できるような研究成果が生まれているか。
 - ・行政の視点などを活かして専門分野に対する新しい視点が創出できているか。

④SciREX事業全体への貢献

- （例）
- ・「STI政策のための科学」の研究領域の深化に貢献する知識・人材・データが生まれているか。
 - ・科学技術政策の政策立案プロセスの深化につながり、EBPMに関わる政策担当者の育成につながっているか。
 - ・研究者、行政官、それらをつなぐ者によるネットワークの構築と研究コミュニティの拡大に寄与したか。

これまでのプロジェクトの進展を踏まえた上で、

- 共進化プログラム第Ⅲフェーズ全体として議論した方が良いことや、複数のプロジェクトに共通すること
- 今後のプログラムへの示唆

について、本日で議論いただきたい。

【参考】共進化実現プログラム（第Ⅲフェーズ）全体の考え方

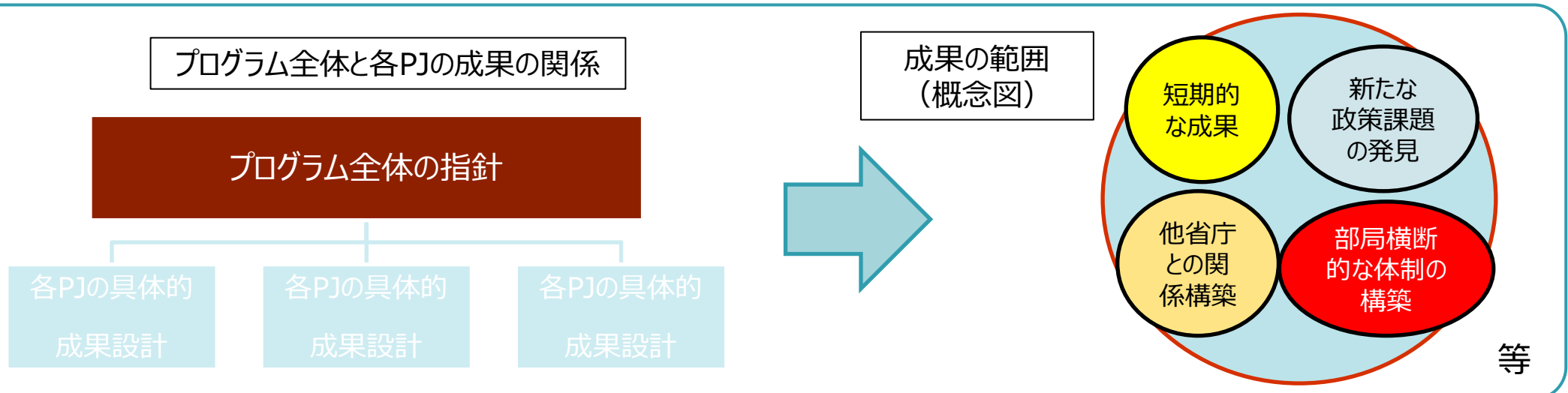
【プログラム全体の指針】

担当課室と連携した政策研究を通じて、**政策課題の明確化と具体的なエビデンスや解決手法の創出**を目指す。その過程において、

- 政策研究者は、実際の政策立案プロセスへの深い理解を得て、今後の政策研究に活用。
- 行政官は、研究からエビデンスベースドで当該政策に対する考えを深めると共にプロジェクト終了後もあらゆる部署で共進化を通して得た知見・技能を活用。

【各PJの具体的成果設計】

- 研究課題の調整過程で、リサーチクエストンを設計し、プロジェクト終了後も見据えて双方がどのような成果を創出するかを設定。
- その結果を政策立案プロセスで活用し、可能なものは審議会等での報告等の目に見える形での成果へと繋げる。



【参考】各プロジェクトの具体的な成果の設計の考え方

【各PJの具体的な成果設計】

- 研究課題の調整過程で、リサーチクエスチョンを設計し、プロジェクト終了後も見据えて**双方がどのような成果を創出するか**を設定。
- その結果を政策立案プロセスで活用し、可能なものは**審議会等での報告等の目に見える形での成果へ**と繋げる。

想定される成果の分類

		行政	アカデミア
結果の利用	具体的利用	a.短期的・直接的な政策形成への貢献 b.政策課題の言語化	c.学術的成果 d.新しい研究課題の発見
		e.量的・質的データの取得	
	抽象的利用	f.長期的・間接的な政策形成への影響	
過程の利用			g.若手研究者の雇用・人材育成
		f.個人の気づき・学び i.相手サイドのネットワーク・コネクション j.事業の実施主体との関係形成 k.文科省の他部署との関係形成 l.他府省との関係形成 m.その他のステークホルダーとの関係形成	

【参考】共進化実現プログラム第Ⅲフェーズ採択PJの概要資料

①研究支援の基盤構築（研究機関・研究設備・人材等）のための調査・分析

実施体制	政策研究大学院大学教授 隅藏康一、政策研究大学院大学専門職 渡邊万記子、神奈川大学准教授 枝村一磨、東京大学特任研究員 古澤陽子、神奈川県立保健福祉大学講師 黒河昭雄、早稲田大学准教授 樋原伸彦、一橋大学講師 吉岡(小林)徹、金沢工業大学大学院教授 高橋真木子 振興局大学研究基盤整備課、科政局産業連携・地域振興課、科政局人材政策課、科政局研究環境課
概要・目標	大学における研究推進、質の高い研究成果や新たな学術領域創出、スタートアップ創出、イノベーション促進のためには、日本のアカデミア全体として、研究支援の基盤構築、特に研究設備の効率的な利用・アクセス性の向上を図ることが重要な課題となっている。また、研究支援人材の採用・配置と能力向上も不可欠である。本PJは、日本における研究支援の基盤構築のため、政策立案に資するエビデンス構築を目指すものである。
政策課題	大学共同利用機関の設置、文部科学大臣による共同利用・共同研究拠点の認定制度の創設、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」の策定、URAに関する施策、各種の産学連携施策などが行われてきたが、これらの研究支援の基盤構築のための施策をひとまとめにして調査研究の俎上に載せ、担当各課の管轄を超えて、長期的な視点で新たな政策立案のための議論はこれまでほとんど行われてこなかった。
具体的な研究計画	本研究は、研究支援の基盤構築のための施策をひとまとめにして調査研究の俎上に載せ、担当各課の管轄を超えて長期的な視点で新たな政策立案のための議論を行うものであり、本研究に参画する4課のうち複数の所掌事務に相互に関連したり、本来であれば又は潜在的にはいずれかの所掌事務の範囲内に収まるべきところであるものの欠落等をしている部分を見いだしたりするなど、研究支援の基盤構築のための施策を全般的に捉え、PJを進める。具体的には、主として次の4つの課題について定量・定性の両面から調査・分析を行う。 (1) 大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点の活用についての調査 (1)-1 論文データベースを用いた研究 (1)-2 中規模研究設備の現在の全国的な整備状況の調査 (2) 大学が保有する研究設備の共用と資金獲得についての調査 (3) 大学と民間企業との連携、大学からのスタートアップ創出に関する調査 (4) 研究支援人材の現状と、育成されるべき能力についての調査 以上により得られた情報や分析結果に基づいて、各課題や担当各課の枠を超えてプロジェクト参加者全体で、定期的に、各リサーチクエスションにおける仮説の検証について議論するとともに、新たなリサーチクエスションやそれに伴う仮説が生じた場合は、可能な範囲で、追加の調査研究を計画し実施する。これを繰り返すことにより、研究支援の基盤構築のあるべき姿、ならびにそれに向けた施策のあり方について検討する。

② バイオエコノミーを目指したバイオものづくりの推進：政策課題の可視化と制度設計

実施体制

松尾真紀子（東京大学特任准教授）城山英明（東京大学教授）、岸本充生（大阪大学教授）、蓮沼誠久（神戸大学教授）、立川雅司（名古屋大学教授）、木見田康治（東京大学特任講師）
文部科学省研究振興局 ライフサイエンス課、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 松本拓郎、経済産業省 商務・サービスグループ 生物化学産業課 石塚大輔

概要・目標

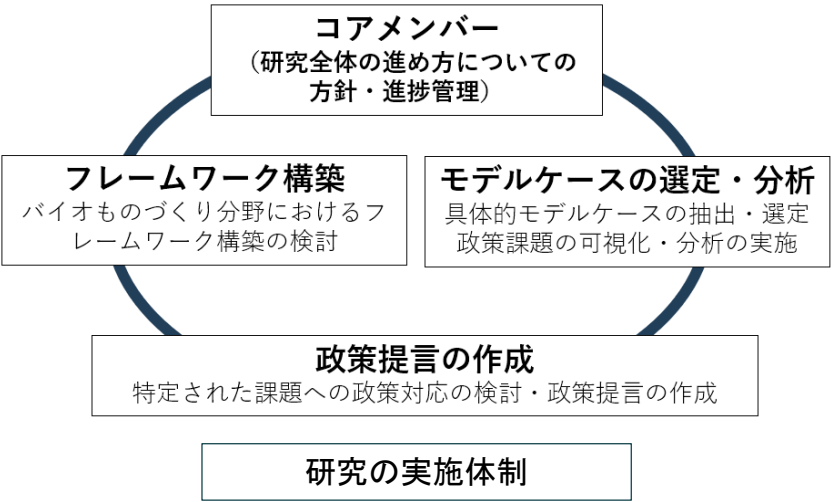
「バイオものづくりの拡大によるバイオエコノミー社会の実現」の推進をする際に、文科省にとどまらず内閣府・経産省等の関連省庁とアカデミアとが連携・協力することで、研究開発から社会実装までを横断的につなぐ上での政策課題を可視化し、その解決に資する制度設計のありかたを検討することで、社会課題解決に貢献する。

政策課題

バイオものづくり領域の世界における日本の状況は一定の国際競争力を確保しつつも、今後の成果導出とその大量生産に向けての社会実装が一層期待されている。他方で、社会的課題と具体的な技術開発をつなぐ工程、そのプロセスにおける長期的・俯瞰的な分析がなされず、所管省庁やセクターごとに縦割りの状況にある。また、開発段階から普及段階における標準化等の対応がなされていないため、市場化が限定されてしまうという課題も存在する。

具体的な研究計画

研究期間内に、バイオエコノミー社会の実現にかかわるバイオものづくりの具体的技術を事例として、関連する文献調査やヒアリング、研究会の実施を通じて、①研究開発と社会実装までの全過程のポイントごとに、社会のニーズや達成する実装を念頭に、技術上の課題と安全性（環境・健康）及びELSI（倫理的・法的・社会的課題：規制、標準化、ルール形成、産業化等）・RRI（責任ある研究イノベーション）、評価（LCAなど）等の課題をグローバルな動向も視野に可視化し、②そこにおける問題を分析・特定して、③フレームワークの構築をし、④関連ステークホルダーとの議論を通じて、必要な政策提案につなげる。



③我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保するための宇宙状況把握(SSA)に係る政策研究

実施体制	東京大学教授 鈴木一人、東京大学未来ビジョン研究センター客員研究員 菊地耕一、栗山育子、地経学研究所客員研究員 梅田耕太 研究開発局 宇宙開発利用課
概要・目標	我が国の宇宙活動の長期持続可能性を確保する観点から、宇宙交通管理（STM）を構成する主要な要素のうち、宇宙状況把握（SSA）について、我が国の能力と国際協調の可能性を評価の上、国際的なデータ共有や解析サービスなどの在り方を検証し、SSAに関する我が国の自立性の確保と国際枠組み形成の両立に向けた政策アプローチを特定する。
政策課題	宇宙交通管理（STM）の実現のためには、宇宙デブリの低減とともに、衝突回避のために人工衛星や宇宙デブリの軌道を特定する宇宙状況把握（SSA）の能力が不可欠となるが、我が国のSSA能力は限定的であり、技術の自立性とともに、データの共有や相互提供など国際協調を追求する必要がある。このため、適切なSTM政策の実現のためには、関係府省の連携と民間事業者を含む国際枠組みの構築が不可欠となっている。
具体的な研究計画	本プロジェクトは、以下の5つのステップを1サイクルとし、各年度、行政官が参加する「宇宙交通管理に関する関係府省等タスクフォース」などの政策検討の枠組みを活用して、政策アプローチの仮説の設定と検証を行い、最終年度に⑤のまとめを実施する。 ① 日本のSSA能力の開発計画と国際協調政策の整理 ② SSA関係の政策及び技術開発に関する日本の国内意思決定プロセスの評価 ③ 商業SSAを含む他国のSSAの能力及び政策の比較研究 ④ 現在提唱されている国際レジーム及び想定されるシナリオの整理 ⑤ 日本にとって望ましい国際レジームやシナリオ及びその実現のためのアプローチの検討 研究の手法として、概念的な観点は、国際レジーム理論、意思決定理論、行政分析、組織研究等を活用する。データの収集については、文献調査、日本及び国際的なステークホルダーへのインタビュー、国際ワークショップ及び会議への参加、国内及び国際的なステークホルダーが参加するワークショップの開催を活用する。また、大学等の研究者や民間事業者からなる有識者会議を設置し、本プロジェクト・チームとの協働により、外部有識者が意見交換のみならず研究に参加できるスキームを構築する。

④我が国の人文・社会科学の国際的な研究成果に関するモニタリング指標の調査分析

実施体制
国立大学法人一橋大学 軽部大 教授、大学共同利用機関法人人間文化研究機構 後藤真 准教授、大学共同利用機関法人自然科学研究機構 小泉周 特任教授ら
文部科学省研究振興局振興企画課学術企画室

概要・目標
「人文・社会科学研究の国際性の可視化が重要である」という大学・研究現場等と行政の共通認識に基づき、特に国際ジャーナル論文に関する定量的指標構築の可能性についてフィジビリティの検討・調査分析を行う。

政策課題
本プロジェクトの政策課題は、「人文・社会科学研究の国際性」について、いかに適切に可視化し状況を把握するかにある。特に、人社の国際的な研究成果として、モニタリング指標として掲げられている「国際ジャーナル論文数」を主たる対象とし、その指標の定量的把握・計量手法、分析手法等モニタリングの手法のフィジビリティについて検討を行う。

具体的な研究計画

- 数えるべき国際ジャーナルの範囲の限定（「人社学術ジャーナル・リスト」①選別）：人社研究成果として把握すべき、学術ジャーナル誌の全てをリストアップする。
- データ取得・統合（②データ取得、④統合）：国際的なジャーナル等の世界最大のデータベースであるScopus（Elsevier社）を中心とし論文数を把握する。また、補完的に、国内ジャーナル論文群についての把握も実施する。
- 研究者・研究機関の名寄せ（③名寄せ）：KAKENデータベース等を用いて研究者・研究機関の名寄せを行う。
- 定量的カウントの方法検討（⑤カウント）：国際ジャーナル論文発表の定量的な数を、人社全体、また、サブカテゴリーごとに分類して実施する。
- 人社研究者ヒアリングの実施（⑥ヒアリング）：人社研究者に対し、プロジェクトの事前と事後でヒアリングを実施し、人社研究の詳細なカテゴリーごとの違いを把握する。

エビデンスに基づく人文・社会科学研究の振興策の検討へ

行政的課題

- ・ 人文・社会科学研究成果は、「国際ジャーナル論文」（量）でどのように見えるか？
- ・ モニタリング指標（量）の国際比較

↓

研究としての課題

- ・ 人文・社会科学研究成果の国際性はどのように可視化できるか？
- ・ 国際ジャーナル論文（モニタリング指標）を中心に、その他、日本語論文数などとの比較・捕捉率の把握

人文・社会科学のサブ分野ごとの違いの把握（多様性を踏まえた調査分析）

人文・社会科学研究者からヒアリングを実施

人文・社会科学研究の適正な可視化手法の検討

⑤ ミッション誘発型のSTI政策及び研究開発戦略の検討プロセスの客観的な手法開発

実施体制	大阪大学教授 平川秀幸、東京大学特任講師 木見田康治 科学技術・学術政策局 研究開発戦略課、科学技術・学術政策局 研究開発戦略課戦略研究推進
概要・目標	ミッション誘発型の新興・融合研究領域の決定プロセスにおいて広く利用可能で、決定における属人的バイアスが生じる可能性を最小化できるような、説明可能性・検証可能性・包摂性を備えた客観的エビデンスを生成するための大規模データ分析および超学際的エンゲージメントの手法を開発する。手法の開発とその効果の評価・検証を、文部科学省内の分野所掌課、研究助成機関等との連携・共進化の関係のもとで行う。
政策課題	ミッション誘発的な新興・融合領域の戦略策定を促進するために、「注目すべき新興・融合研究領域の決定プロセスのメソッド化」を行い、決定の属人的バイアスを最小化し、決定内容の堅固さと包摂性、行政実務での実行可能性を保証するようなエビデンスの生成手法を確立すること。また、そのために、文部科学省内の分野所掌課、研究助成機関等との連携・共進化関係を構築すること
具体的な研究計画	文部科学省内の分野所掌課等と連携し、下記のアプローチの手法を開発し、その効果の評価・検証を行う。 1. <u>大規模データ分析アプローチ</u> 1) 政策ニーズと研究動向に関する大規模データの分析：政策ニーズと研究動向に関するデータベースを活用し、自然言語処理等の定量的分析により、政策ニーズおよび研究動向を分析する。 2) 注力すべき研究領域の設定の支援：自然言語処理の定量的分析により、上記で明らかにした政策ニーズと研究テーマとの類似度を測り、各政策ニーズに対応する研究テーマや、関連する研究が十分に行われていない政策ニーズを特定する。 2. <u>超学際的エンゲージメント・アプローチ</u> 1) 超学際的エンゲージメントの対話プロセス手法のカタログ化：多分野の研究者及び社会のステークホルダーが参加する超学際的エンゲージメントの対話プロセス（参加者の選定、提供資料作成、ワークショップ、対話結果のデータ化）の諸手法の情報を収集・分類・カタログ化する。 2) エンゲージメントプロセスの省力化：オンライン化と文書処理の半自動化による省力化の工夫を行う。 3) 大規模データ分析と超学際的エンゲージメントを組み合わせたエビデンス生成プロセスの開発と試行：大規模データ分析の結果をインプットとして、超学際的エンゲージメントを通じて、とくに多分野融合的な研究領域を特定するための包摂性を高めたエビデンスを生成するプロセスを設計し、試行（政策実験）する。

⑥科学技術政策における博士号を保有する人材活用に関する調査研究

実施体制

京都大学学際融合教育研究推進センター政策のための科学ユニット 特定講師 祐野恵
文部科学省大臣官房人事課

概要・目標

博士号の取得に起因する仮説検証能力や分野専門性に焦点を当て、我が国の政策形成における博士人材の有用性を規定する要因を実証的に明らかにする。Ⅰ. 採用時の評価における参照情報の提示、Ⅱ. 博士人材の有用性に関するエビデンスの提示、Ⅲ. 博士人材の人材育成における特徴の提示を目標に掲げ、入省前及び入省後の行政官の技能とOJTのあり方を含めた環境要因について分析する。

政策課題

国家公務員における博士人材の活用は、高度化・複雑化する科学技術政策において専門性を確保し、政策の質を高めるうえでも有用である。博士人材の一層の活用を進めるには、昇任・昇格基準の見直しを含めた戦略的な人事配置の実現が必要となっており、これまでの慣行に依らない国家公務員の人事管理と制度の構築が政策課題となっている。

具体的な研究計画

RQと仮説に基づき、文献調査・サーベイ調査・インタビュー調査を実施する

RQ 政策形成における博士人材の有用性を規定する要因は？

仮説 1 博士人材である行政官による政策形成は、新たな政策の提案や変更をもたらすことが多い

仮説 2 博士課程在籍時における専門分野の自律性が高い方が、その分野の専門性を強みとするキャリアの実現を目指す

仮説 3 入省年次が浅い博士人材におけるPSM及び職務満足度は、博士研究と関連の強い分野の所属である方が高くなる

仮説 4 博士人材におけるPSM及び職務満足度は、直属の上司が博士号に由来する分野の専門性に限定せず、広義の専門性に理解を示してくれる場合に高くなる

研究手法

文献調査

- ・行政組織に関する先行研究にするレビュー
- ・専門知の活用に関する先行研究のレビュー

研究手法

サーベイ調査

- ・科技系を中心とする文部科学省の行政官を対象に実施
- ・入省時に博士号を保有する人材とそれ以外を比較

研究手法

インタビュー調査

- ・文部科学省における博士人材を対象とし、博士人材の技能の発揮を規定する要因を調査
- ・大卒区分入省者が政策形成で用いる技能と博士人材の技能の差異を探索的に検討

⑦安定性と流動性を両立したキャリアパスの仕組みについての定量・定性的研究

実施体制

九州大学教授 安田聡子、藤田医科大学教授 宮川剛、京都薬科大学教授 田中智之、
科学技術・学術政策局 人材政策課人材政策推進室

概要・目標

エビデンスに基づき「安定性と流動性を両立した研究者のキャリアパス」を提案する。1)流動性阻害の理由とその解決方法、2)具体的なしくみの探究、という2つの局面からアプローチしながら研究を進める。
また、先行研究と既存事例の精査や定量・定性調査を実施し、それらのアウトプットをもとに行政担当者や多様なステークホルダーとの対話を重ねて、研究者育成に係る政策を提案し実行可能性を検証する。

政策課題

研究者の流動性と安定性の両立について
統合イノベーション戦略2023(2023年6月9日閣議決定)で示された「科学技術・イノベーション政策の3つの基軸」のうち、第2の基軸「知の基盤と人材育成の強化」にかかわる政策課題に取り組む。

具体的な研究計画

わが国では、メンバーシップ型雇用の影響もあり、人材の流動性が低く、人的資源が活用されず死蔵されていることがある。対照的にアカデミアの世界では、ポジションをめぐる競争が激化しており、それが研究の再現性の低下や研究不正を引き起こすこともある。国際流動および産学官（セクター間）での移動は、こうした人材の死蔵や閉じた空間での過度な競争を解消する有効な方針である。また、研究者の流動性が高まると、多様な知識へアクセスして獲得するチャンスも増し、組織間、セクター間での知識移転が促され、知識の新結合（イノベーション）が活発になる可能性も高まる。

だがその一方で、研究者がオリジナリティの高い（と同時にリスクも高い）研究や学際的なプロジェクトに取り組むためには、生活や雇用の不安を取り除き安定した環境を保証することも重要である。

本プロジェクトでは、研究者一人ひとりには安定した環境を提供しながらも、わが国全体を俯瞰すると研究者の流動性が高い状況を実現するような仕組みを、エビデンスに基づきながら考案する。

そのためにまず、博士人材および企業に綿密な聞き取り調査と質問票調査を行い、わが国で人材流動性が低い根本的な理由を探る。同時に、文科省やNISTEPによるこれまでの調査結果を精査し、またOECD諸国での事例を分析したうえで、「流動性と安定性を両立させる仕組み」について考察する。政策担当者や多様なステークホルダーと対話を重ねながら、考案した仕組みの実行可能性や期待される効果について検証する。